

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

[運用者の交代と今後の運用の考え方について]

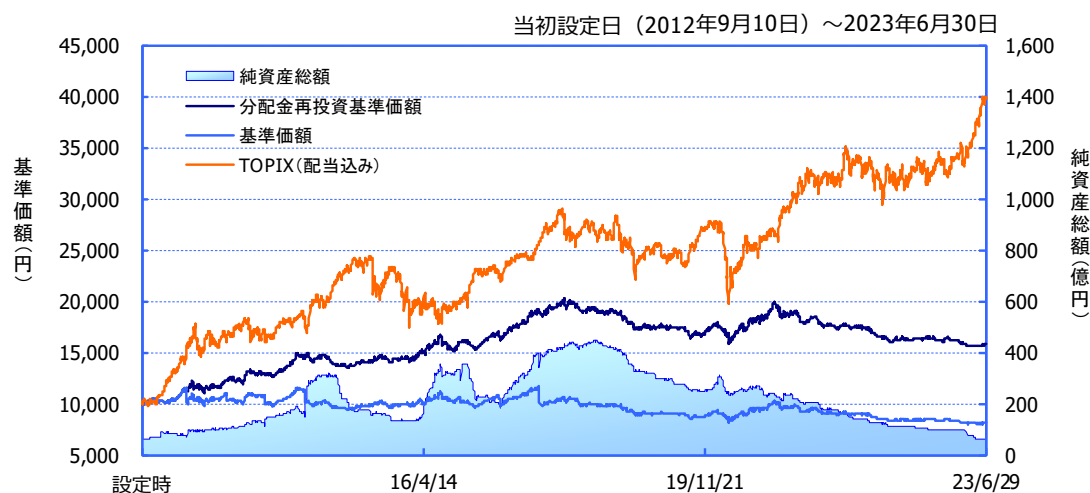
2023年7月3日

平素は、「ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

直近の投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年6月30日現在）

基準価額	8,117 円
純資産総額	63億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
- ※ グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 運用者の交代について

本年7月3日付で、当ファンドの運用者が交代致しますが、交代後もチーム運用を主体とする体制は変わらず運用を行って参ります。

当社のリサーチプラットフォームを活用し詳細な調査を基盤とした銘柄選択を超過収益の源泉とし、「長期的に成長する企業を選別する」という投資姿勢に変更はございません。引き続き、運用チームの総力を挙げて当ファンドの運用を行って参ります。

I 運用にあたって考えていること

当ファンドでは、高い成長力・収益力と市場での評価が高まる要因を持つ魅力的な銘柄を厳選しつつ、割安な株価水準で投資することで投資リターンを上げる方針です。

一方で、近年、グローバルな金融市場は、地政学リスク、景気情勢、各国の金融政策、異常気象等さまざまな要因によって大きく揺さぶられる場面がこれまでに比べて増えてきていると感じています。こうした金融市場の変化を受けて、当ファンドの運用において以下に挙げる2つのポイントにも留意しつつ、安定した中長期的投資リターンの獲得を目指して参りたいと考えています。

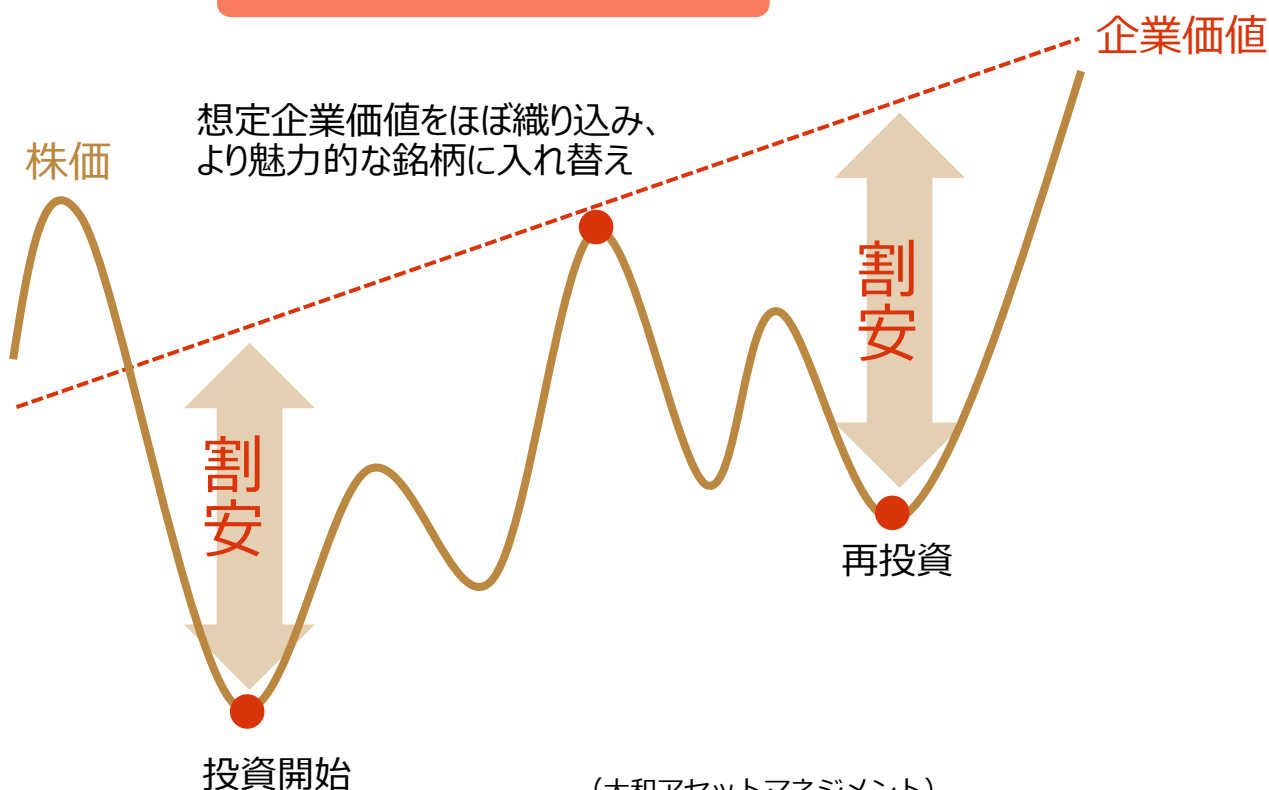
ポイント1

長期視点の銘柄選定を土台としつつ、短中期の株価のミスプライスをしっかりと捉える

株価は長期的には企業が本来有する収益を稼ぐ力（企業価値）を反映した価格形成をします。一方で、その企業に関するニュースやイベント、企業が属する業界や世界の政治経済の動向など日々発生するさまざまな要因をきっかけにして、株価は企業価値を過剰に上回ったり、逆に大きく下回ったりするなど不安定でジグザグした動きをみせます。

こうした短中期の時間軸において株価がみせる企業価値から大きく乖離する“ミスプライシング”は、投資リターン獲得のチャンスであり、機動的なポートフォリオ運営によって当ファンドのパフォーマンスにつなげていきたいと考えています。

株価と企業価値のイメージ



(大和アセットマネジメント)

ポイント2

意図しないリスクを抑制することで安定的な投資リターンの獲得を目指す

株式市場ではさまざまな相場状況が発生します。大型株相場、小型株相場、バリュー（割安株）相場、グロース（成長株）相場など株式市場で影響力を与える投資主体、各国金融政策やその思惑等によって生じる数々の物色の波は株式市場を覆い、結果として投資パフォーマンスに少なからぬ影響を及ぼすことがあります。

例えば、コロナショックが起こった2020年の株式市場はグロース相場の色彩が非常に鮮明だった一年でした。コロナウイルスの世界的拡大による世界経済への不安と、各国中央銀行が打ち出した未曾有の金融緩和策による大量のマネー供給を背景にGAFAM（米国の大手IT企業である5社(Google、Amazon、Facebook、Apple、Microsoft)の頭文字）を代表する成長株が株式市場をけん引しました。また、世界がコロナ禍から回復し始めた2022年はバリュー相場の年となりました。経済活動の再開をきっかけとした世界経済の回復期待の高まりと、インフレ加速による世界的な金融引き締めに対する観測を背景に銀行株、素材株、運輸株など典型的な割安株がそれまでの成長株から相場の“顔”を一変させました。

バリュー/グロース、時価総額、業種などはその動きを事前に予測することが難しい要素です。銘柄選択の結果として、ポートフォリオに意図せずして何かの要素が色濃く出ている場合、それとは反対方向に物色の流れが発生すると、そのポートフォリオには想定外のマイナス影響が発生します。具体的には、ポートフォリオが意図せずグロース要素が色濃く出ている場合、株式市場にバリュー物色の流れが発生すると、ポートフォリオは株式市場に対して劣後した投資パフォーマンスとなる可能性が高くなります。

したがって、当ファンドでは銘柄数を60～80銘柄に増やし、短中期的な投資パフォーマンスに大きく影響を与える予見困難な時価総額や業種などのリスクを抑制的とすることで、当ファンドが注目する中長期的な成長が期待される優良な企業を選別する効果を享受することを目指します。

以上

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 運用担当者の方針に基づき、わが国の株式に投資します。
 - 銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 2. 先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略を用います。
 - TOPIX先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、市場全体の動きの影響を限定し、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。
 - 運用資産の80%程度以上を株式に投資し、残りはTOPIX先物取引の売建てのために証拠金として使用します。
 - 株価指数先物取引は、TOPIX先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。
 3. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」です。
 - ・なお、当ファンドは、マザーファンドへの投資のほか、株価指数先物取引の売建てを行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株式ヘッジ戦略に伴うリスク」、「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドは、投資信託協会の商品分類（補足分類）において、「特殊型（絶対収益追求型）」に分類されます。

ここで「絶対収益」とは、必ず収益を得るという意味ではなく、特定の市場に左右されにくい収益、という意味です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.177% (税抜 1.07%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。